

(第 1 回)・最終) 変更契約の内容

契約変更年月日	令和7年4月30日
契約業者名	(株) 加賀田組
契約業者の住所	東京都新宿区中里町 2 9 － 3
工事の名称	R 6 中部横断災害復旧工事
工事場所	山梨県南巨摩群身延町下田原
工事種別	一般土木工事
工事概要	新積算基準の特例措置適用
工期 (自)	令和7年4月1日
工期 (至)	令和7年12月26日
契約金額	386,650,000 円(税込み)
変更金額	165,000 円(税込み)
変更後の契約金額	386,815,000 円(税込み)
変更理由	入札書の提出期限日が令和7年3月1日から3月31日までの工事については、適正な価格での契約を行うことを考慮し、契約後、新積算基準により算出された請負代金金額に変更するための協議を請求することができることとされている。 受注者から令和7年度積算基準への変更希望があったことから、協議を行うための変更設計を行うものである。

(第 2 回)・最終) 変更契約の内容

契約変更年月日	令和7年7月17日
契約業者名	(株) 加賀田組
契約業者の住所	東京都新宿区中里町 2 9 - 3
工事の名称	R 6 中部横断災害復旧工事
工事場所	山梨県南巨摩群身延町下田原
工事種別	一般土木工事
工事概要	前金払の特例措置適用
工期 (自)	令和7年4月1日
工期 (至)	令和7年12月26日
契約金額	386,815,000 円(税込み)
変更金額	0 円(税込み)
変更後の契約金額	386,815,000 円(税込み)
変更理由	平成28 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までに既に請負契約を締結した案件で令和 7 年 4 月 1 日以降に払出しが行われる前金払があるものについて、前金払の使用の範囲に現場管理費及び一般管理費のうち当該工事の施工に要する費用を充当することができることとなった。 受注者から特例措置の適用希望があったことから、協議を行い変更契約を締結するものである。

(第 3 回)・最終) 変更契約の内容

契約変更年月日	令和7年12月18日
契約業者名	(株) 加賀田組
契約業者の住所	東京都新宿区中里町 2 9 － 3
工事の名称	R 6 中部横断災害復旧工事
工事場所	山梨県南巨摩群身延町下田原
工事種別	一般土木工事
工事概要	・ 道路土工 1 式 ・ 法面工 1 式 ・ 地下水排除工 1 式 ・ 構造物撤去工 1 式 ・ 仮設工 1 式
工期（自）	令和7年4月1日
工期（至）	令和8年3月31日
契約金額	386,815,000 円(税込み)
変更金額	53,240,000 円(税込み)
変更後の契約金額	440,055,000 円(税込み)
変更理由	1. 詳細設計成果に基づく変更 本工事は当初概算概略発注であり、契約締結後に詳細設計成果の引き渡しを行った。そのため当該設計に基づき工法及び材料の見直しが生じたため、増工する。 主な増工項目は下記のとおりである。 ・ 土工 : 当初は一樣に標準的なバックホウによる施工を計上していたが、法面高所の施工範囲について高所掘削機による施工に変更。 ・ 法枠工 : 現場が狭隘なため、施工条件を変更。 ・ 鉄筋挿入工 : 詳細設計に基づき工法及び材料の規格を変更。 2. 工期延伸 上記の増工に伴い、工期を 9 5 日間延伸し、令和 8 年 3 月 3 1 日までとする。

(第 4 回・最終) 変更契約の内容

契約変更年月日	令和8年3月24日
契約業者名	(株) 加賀田組
契約業者の住所	東京都新宿区中里町 2 9 － 3
工事の名称	R 6 中部横断災害復旧工事
工事場所	山梨県南巨摩群身延町下田原
工事種別	一般土木工事
工事概要	・ 道路土工 1 式 ・ 法面工 1 式 ・ 地下水排除工 1 式 ・ 構造物撤去工 1 式 ・ 仮設工 1 式
工期 (自)	令和7年4月1日
工期 (至)	令和8年3月31日
契約金額	440,055,000 円(税込み)
変更金額	37,180,000 円(税込み)
変更後の契約金額	477,235,000 円(税込み)

変更理由

1. 道路土工

掘削工等において、施工実績に基づき土質条件ごとの数量を精査した結果、硬岩の占める割合が増えたため、精算変更（増）する。

2. 法面工

数量精査の結果、施工面積が設計値を下回ったため、減工する。

3. 運搬処理工

施工現場は、搬入路として通常車両が登坂不可能な斜路を使用するため資材の運搬に不整地運搬車を使用する必要性が生じた。このため、資材の運搬に要した作業について、増工する。

4. 仮設工

施工現場は急峻な地形のため、クレーンの設置に必要な平場を確保するため架台の設置が必要となった。このため、架台設置作業を増工する。

また、交通誘導員について実績に基づき精算変更する。

5. 共通仮設費

当初特記仕様書に基づき、快適トイレや遠隔臨場等の当初計上していない費用を追加する。

6. 業務委託料

当初特記仕様書に基づき、ICT活用工事に要した費用を追加する。